

2025年6月18日（水）

第3回 住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会

一般社団法人 愛知県建設団体連合会

# 建団連としての意見①

- 現場で感じている職人不足について、具体的な数字を見て、改めて深刻に思う。
- 建設業について、低賃金の認識を持っていることに驚いた。
- 座学は学校でもできるが、リフォームにおいては現場対応の側面が求められるため、経験や知識が重要視される。

## 建団連としての意見②

- 大手ゼネコンやハウスメーカーが高卒を確保する動きの中で、ますます中小零細工務店の人手不足は避けられない。  
(大手にできて中小零細には出来ない、資本力の差)
- 中小零細工務店が社員大工化を進める中においても、一人親方・職人（個人事業主）に対する処遇改善は見られない。

## 建団連としての意見③

- 社員にならない職人（自由）→工務店（自社の職人と勘違い）
- 仕事あるときは頼むが、無いときは全く補償しない。

## 10年後、2050年に向け 今、業界として取組むべきこと①

- 建設業の「新3K（給与・休暇・希望）」  
⇒ 労働環境改善の取り組みを目指す。  
※ 「旧3K（きつい・汚い・危険）」が現場についてまわる

## 10年後、2050年に向け 今、業界として取組むべきこと②

- 道具代、消耗品代、車両維持費、その他経費が日当に込々となっているので、その手当や保障が必要。
- 危険手当が必要。
- 技術手当が必要。

# 担い手の確保に向けて

## 1. 背景と課題認識

- ・ 従来の育成方法の限界

現場実務に依存したOJT中心の教育体制では、習得スピードや内容に個人差が大きく、教育の「質」が属人的になる。

- ・ 職人の高齢化と後継者不足

大工の平均年齢は50代以上。若年層の入職は減少傾向。

- ・ 新しい建築技術・顧客ニーズへの対応

ZEH住宅、耐震改修、リノベーション、インテリア重視、対応スキルの広範化が進む。

# 担い手の確保に向けて

## 2. 発展的な建築大工職の育成方法

### (1) デジタル技術を活用した教育（DX型育成）

- ・ 3Dモデル・BIMを活用した設計理解教育  
→ 図面読解から施工イメージを掴みやすくする
- ・ AR/VRによる施工シミュレーション訓練  
→ 安全教育、手順学習、施工不良の予測など
- ・ eラーニングや動画教材の整備  
→ 工務店単位での知識・技能の標準化が可能に

# 担い手の確保に向けて

## 3. 人材確保のための取り組み

### (1) 若者へのアプローチ強化

- ・ 高校・専門学校との連携強化
- ・ インターンシップや現場見学の受け入れ
- ・ 大工の職業としての魅力発信  
（自由度、自立性、モノづくりの喜び）
- ・ SNS・YouTube活用による職人の日常の発信  
→ 働き方・誇り・クリエイティビティを伝える

# 担い手の確保に向けて

## 4. 今後の具体的な育成施策

### (1) 処遇改善と魅力向上

#### ①適正な報酬・手当の明確化

- ・ 道具代、消耗品代、車両維持費などの経費手当の導入・明確化
- ・ 危険手当、技術手当の支給
- ・ CCUSのあり方の見直しによる適正評価

#### ②労働環境の整備

- ・ 週休二日制の推進、休暇取得の促進
- ・ 福利厚生の充実
- ・ ハラスメント対策など、働きやすい職場環境づくり

# 今後の技能者育成

## 1. 今後の具体的な育成施策

### (1) 多様な育成プログラムの展開

#### ①若手技能者育成の強化

- ・職業訓練校、工業高校等での体系的な教育（専門的学科・基本実技）
- ・社会人研修、安全衛生、実技講習の継続・拡充
- ・デジタル技術への適応としてJw\_cad講習など実践的なスキル習得支援

#### ②中堅・ベテラン技能者のスキルアップ・指導者育成

- ・規矩術を活用した製作実習など、伝統技術の維持・向上
- ・大工技能指導者研修会の開催、指導者としての育成
- ・オンライン動画講習等の活用による継続的な学習支援

#### ③産学官連携の強化

- ・職業訓練校、工業高校等との連携強化
- ・行政、関係団体との協働による訓練プログラム開発

#### ④デジタルコンテンツの活用と拡充

- ・オンライン動画講習のコンテンツ拡充（リフォーム現場対応、顧客対応等）
- ・VR/ARを活用した安全教育・技能訓練の導入検討

# 今後の技能者育成

## 1. 今後の具体的な育成施策

### (2) 体制の強化

#### ① 中小零細工務店への支援強化

- ・ 社員大工化を推進する工務店への情報提供、コンサルティング
- ・ 一人親方・個人事業主に対する処遇改善、福利厚生支援の仕組みづくり
- ・ 労働条件の交渉支援

# 今後の技能者育成

## 2. 2050年に向けた展望と今後のロードマップ

### (1) 持続可能な建設産業の実現

- 魅力ある職業として次世代を惹きつける
- 技術力が高く、多様なニーズに応えられる技能者集団の形成

### (2) ロードマップ

- 短期（～3年）：処遇改善、研修プログラムの拡充
- 中期（～5年）：デジタル化推進、キャリアパスの定着
- 長期（～10年、2050年）：技術継承の完了、多能工化の定着、新しい働き方の確立

# 建団協・建団連での取り組み

## (1) 若手大工の育成研修

社会人研修、安衛法、木造軸組住宅概論、建て方実習

Jw\_cad講習、労働安全衛生管理、建築工事概論、道具の使用法と手入れ、規矩術を活用した製作実習

## (2) 中堅大工の実技研修

規矩術を活用した製作実習

## (3) 後継者及び人材育成事業

大工技能指導者研修会、工務店社員育成研修、後継者の引継方セミナー、インボイス制度セミナー、地域工務店の働き方改革・労務管理・就業規則セミナー

## (4) オンライン動画講習 (<https://online.kennetserve.jp/aichikendankyo/>)

大工基本技能、中小工務店のための労務管理、大工技能者の現場マナー、工務店を取り巻く環境の変化と対応

## (5) 人材確保の取り組み

認定職業訓練校を運営し、地元工科高校等の卒業生を受け入れ、地元工務店の活性化へ貢献している  
伝統技能の基本から高度な専門知識・技能まで、現代技術を総合的に学ぶ

# 愛知県建設団体協議会（建団協）

- 平成元年、国土交通省・愛知県の補助を受けた木造住宅供給促進事業の開始を契機に、愛知県内の建設労働者で組織する建設主要4組合（現在は3組合）で「愛知県建設団体協議会（建団協）」を設立しました。
- 建団協では、会員相互の情報交流及び親睦、建設産業従事者の社会的地位の向上を図るとともに、建設産業の技術等に関する調査研究及び情報の収集と提供、建設産業の推進、県民の住まいづくりに寄与することを目的に、共通した課題での事業として、住宅供給促進等に取り組んでいます。
- また、愛知ゆとりある住まい推進協議会、愛知県建築物地震対策推進協議会、愛知建築地震災害軽減システム研究協議会などへ正会員として事業参画している他、行政・関係諸団体とともに、様々な事業にも取り組んでいます。

組合名	会員・組合員数	上部団体等
愛知県建設組合連合（愛知建連）	約7,000人	一般社団法人JBN・全国工務店協会（JBN）
全愛知建設労働組合（全建愛知）	約15,000人	全国建設労働組合総連合（全建総連）
愛知県建築組合連合会（愛知建築）	約2,000人	全国建設労働組合総連合（全建総連）

## 一般社団法人 愛知県建設団体連合会（建団連）

- ・平成23年、良質な木造住宅を整備・供給することを主な目的として、建団協と岐阜県に拠点を置き、愛知県・岐阜県・三重県で活動している一般社団法人東海木造住宅協会で「一般社団法人愛知県建設団体連合会（建団連）」を設立しました。
- ・建団連では、国土交通省補助事業に取り組んでいます。

団体名	会員数	加盟団体
愛知県建設団体協議会（建団協）	約24,000人	
一般社団法人 東海木造住宅協会（東木協）	約200社	一般社団法人JBN・全国工務店協会

